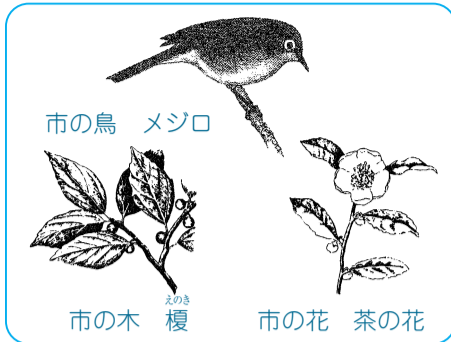


まがいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成23年 第2回定例会



夏だ祭りだ



頑張れ日本

第2回定例会の概要

平成23年第2回定例会は、6月10日から6月30日までの21日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案10件、委員会提出議案1件、議員提出議案4件、報告4件、提出1件、同意2件、請願4件、陳情12件が審議・審査されました。
また、19人の議員が70項目について一般質問を行いました。

決
一般会計補正予算（第3号）
可
東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書など

議会日誌

29日(金)	昭和病院組合議会第1回臨時会
28日(木)	東京たま広域資源循環組合議会全員協議会及び第1回臨時会
26日(火)	促進協議会第1委員会
25日(月)	議会報編集委員会 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
15日(金)	湖南衛生組合議会第1回臨時会
11日(月)	瑞穂斎場組合議会議員総会 瑞穂斎場組合議会第1回臨時会
4日(月)	瑞穂斎場組合議会議員総会
30日(月)	第2回市議会定例会本会議（最終日）
28日(火)	建設環境委員会
27日(月)	議会運営委員会 厚生産業委員会
24日(金)	総務文教委員会
22日(水)	本会議（一般質問）
21日(火)	本会議（一般質問）
20日(月)	議会運営委員会 本会議（一般質問）
17日(金)	本会議（一般質問）
10日(金)	第2回市議会定例会本会議（初日）
9日(木)	議会報編集委員会
3日(金)	会派代表者会議 議会運営委員会

質 問

初の答弁であり、この後の再質問等の詳



田代 芳久
(新国会)

問 市内中小企業小売店の活性化について

①プレミアム付市内共通商品券を発売し、市内業者の活性化を支援する考えはあるか伺う。②1回目、2回目の市内業者を利用した実績を伺う。
答 ①②今般、商工会からプレミアム付商品券の発行についての補助の要望があったこと及び市内商工業の活性化に資することなどの観点から、プレミアム付商品券の発行に係る補助金を交付することとした。平成21年度実績は、中小店が78.2%、大型店が21.8%の使用割合で、平成

22年度では中小店では83.3%、大型店が16.7%となり、中小店での使用が5.1ポイント増加し、中小店を中心として一定の経済効果はあったものと考えている。

問 市民の健康増進について

①市民対象の健康診断は何事業あるか伺う。②人数制限をしている診断事業はいくつあるか。また、その理由を伺う。

答 ①市民の健康増進を図るため、胃がん検診、大腸がん検診などの各種がん検診、眼科検診など、12の検診事業を行っている。②12の事業で、定員を設けて実施している。定員を超えた事業については、次の事業実施時に優先的に受診できるようにし、申込者の状況に応じて、次年度に定員の増加を図っている。

問 東日本大震災について

①我が市の現在までの人的支援と今後の考えた方を伺う。②我が市独自の物資と義援金の支援実績を伺う。
答 ①被災地への人的支援については、多摩地区で統一的、計画的に派遣するため、東京都市長会等が派遣人員の調整を行っており、本市では現在まで、5人の職員を派遣した。また、東京都教育委員会からの要請により、教員1人を派遣している。今後も、派遣要請に基づき、他市町村と協力して派遣を続けていく。②東京都の受付品目である、「赤ちゃん用品」、「高齢者用品」、「生活用品」、「飲料水」の4品目を、東京都を通じて送付している。義援金の額は、6月1日現在3千924万3千25円で、2千522万9千917円を5月27日に日本赤十字社へ送金した。

問 自主防災組織について

①現在の組織数と活動内容を伺う。②活動事業についての補助金等の支給内容を伺う。
答 ①②自主防災組織は、22団体組織され、平時には、災害予防活動を行い、災害時には、消火や避難誘導

などの防災活動を行っている。自主防災組織に対する助成については、防災資機材を無償で提供している他、自主研修の際バス借上料を市で負担している。

問 道路整備と雨水対策について

一般市道E第5号線（第二小学校南門から新青梅街道まで）の整備を早急に実施し、住民の安全を守るべきと思うが市の考えを伺う。

答 東京都水道局が、排水管の敷設替え工事を実施する予定であり、その際に都と協議の上、舗装等の工事を行う。



高橋 薫
(公明党)

問 災害に強いまちづくりについて

①災害時要援護者の支援体制。②防災行政無線の難聴地域対策。③被災者支援システムの導入。④地域防災計画の見直し。以上4点について伺う。

答 ①災害発生時に要援護者の避難誘導等が行えるよう、登録希望者の名簿を備え、防災関係機関と民生委員に情報提供を行っている。②苦情があった場合、子局の音量調整、設置方向の微調整により対応している。今後、防災行政無線のデジタル化等の更新時を捉え、その解消に努めていく。③円滑な「り災証明」の発行等が重要な責務であるので、関係機関と共に「り災証明」発行訓練等を行い、その上で、有効なシステムの導入を考慮する。④東日本大震災の教訓を踏まえ、国及び東京都の被害想定や地域防災計画の見直しの検討を行うこととしているので、それらと整合性を図りながら対応する。

問 久保の川の浸水対策について

昨年のゲリラ豪雨の時に浸水被害

が生じた久保の川の浸水対策について、市の今後の計画を伺う。

答 久保の川の浸水対策については、昨年浸水が発生した地域の側溝、雨水吸込槽のしゅんせつ等を行うほか、東京都が設置した、雨水調整施設の改良について、現在、都と協議を行っている。

問 生活道路の安全対策について

市内の多くの生活道路や通学路において、通行規制やスピード抑制の要望が出ている。実効性のある対策がとれないか伺う。

答 東大和警察署に対し、交通状況を改善するように要望書を提出している。また、生活道路や通学路を通行する車両に対し、注意を促す啓発看板等の設置を行っている。

問 市政の見える化を進めよ

市の会計制度を複式簿記・発生主義会計に改め、市の資産や将来の負担、事業別の行政コストの見える化を推進し、経営管理や市民への説明責任を明確化すべき。

答 新地方公会計制度のあり方については、「武蔵村山市公会計制度検討委員会」から、「総務省方式改訂モデル」が妥当との報告があった。現在、平成23年度内の公表に向けて、貸借対照表などの財務書類4表を作成している。また、市の財政運営については、「今年の仕事・武蔵村山市の家計簿」を発行する予定である。



靱山 敏夫
(日本共産党)

問 地域防災計画の全面的見直しを

今年3月に策定した地域防災計画は、軽度の前提条件で策定されている。今回の大震災から被害想定等全面的見直しが必要。市の対応を伺う。
答 地域防災計画は、マグニチュード



交通安全教室

問 学校のクーラー設置について

大震災により、クーラーの設置に対する国の補助金が見つからない状況となっている。①国の補助が見込めない場合、都の補助金は。②市の計画の見直しはあるのか。

答 ①②東京都の冷房化支援事業については、国の補助金が交付される見込みがない場合、東京都の補助も見込めない。しかし、東京都は現行の補助対象要件を改正し、支援できるような制度の改正を行う予定であり、市としては、その制度改正を踏まえ、今後、対応を検討する。

問 雨水対策について

梅雨の時期を迎えて雨水対策を求める声が多い。私道整備を含め、雨水排水工事をどう強めていくのか、市の考えと計画を伺う。

答 雨水対策については、平成23年度には、原山地域運動場及び榎二丁目地区、平成24年度には、大南四丁目地区にそれぞれ浸透施設を設置するほか、他の地区についても吸込槽等を設置することとしている。私道整備については、一定の枠内で順次整備を行っていく。

問 保育問題について

①今年度の待機児の状況。②待機児解消に向けた具体的な取り組みは。③地域主権改革一括法案が成立したが、市はどう対応するか。

答 ①平成23年5月1日現在の待機児童は、合計で70人となっており、前年同日と比べ38人の減となっている。②民間保育所の分園設置や増築により、定員の増を図っている。また、今後の取り組みは、家庭的保育事業や認証保育所の開設を図るとともに、民間保育所の協力を得て、入所の弾力的受け入れを行っていく。③児童福祉施設の設備運営については、厚生労働大臣が最低基準を定めていたが、地域主権改革一括法案の成立により、都道府県が条例で定めることとしているが、今後の東京都の動向を見きわめていく。

般

掲載されている内容は、通告に対する当細については、会議録等をご覧ください。



川島 利男 (新国会)

問 姉妹都市栄村について

我が市と姉妹都市の栄村に支援がどのように行われたか。①義援金について。②人材支援について。③衣食関係の支援について。

答 ①東日本大震災の被災者への義援金の募集とともに、栄村村民への義援金の募集も行うこととし、公共施設9カ所に募金箱を設置し、市報及びホームページで市民へ協力を呼びかけるとともに、自治会をはじめ各種団体への協力依頼や市議会議員、中学生及び市職員による街頭募金活動を行った。栄村への義援金は、789

万528円となっており、4月21日に市長が訪問し、直接村長に渡したほか、現在までに73万6千239円を送金した。②栄村からの要請を受け、3月16日から22日までの間、保健師を中心に延べ11人の職員を派遣し、避難所における避難住民の健康管理等の支援を行った。物資については、近隣からの物資で充足しているとのこと、特に行っていない。そのほかの支援として、被災した「さかえむらトマトジュース」を、市内小中学校職員、保育所、商工会、市職員等に呼びかけ約800ケースの販売協力を行った。

問 デエダラまつりについて

①デエダラまつりの即売ブースの敷区画を抽選で市内の小、中、高、大学生のために使用させ、独自の展示販売をさせてみては。②農業まつりとの同時開催について伺う。

答 ①市内各種団体及び公募による委員により実行委員会が組織されているので、出店者の意思、意向を尊重し実行委員会に話をする。②農業関係者からは、デエダラまつり開催時期には市内農産物が揃わないとの意見であり、本年度については、デエダラまつりと別に開催すると聞いている。



吉田 篤 (公明党)

問 宗教法人からの土地の提供と多目的運動広場について

①日産自動車跡地D1エリアにかかる宗教法人との具体的な協議内容と進捗状況について伺う。②今後の取り組みについて伺う。

答 ①②日産自動車跡地については、跡地南地区の地区計画策定に向け、立川市及び宗教法人等との協議を進

めており、合わせて、D1エリアの土地の提供及び多目的運動広場の整備についても、宗教法人と協議を進めている。今後も、宗教法人と取り交わした文書の内容が、早期に実施されるよう進めていく。

問 児童遊園について

整備前に開発業者に対し、遊具などについて要望することはできないか。

答 宅地開発に伴い公園等を設置する場合、従来から武蔵村山市宅地開発指導要綱に基づき、事前に指導・協議しており、その際、遊具等の要望も行っている。

問 空き家対策について

①市内空き家の軒数は。②廃墟化した建物に対して市民からの苦情の現状は。③空き家対策条例などを施行し、適正な管理指導を行うべきと考えが対応を伺う。④空き家の有効活用について市の考えは。

答 ①市内の空き家の軒数については把握していない。②空き家が放置され、火災の危険がある場合や第三者が侵入し防犯上問題が生じている場合に、現地を確認し、空き家の所有者を確認した上で、その所有者に対して、適正な管理を行うよう要請をしている。放置された空き家への苦情は、昨年度1件である。③空き家対策の条例化については、建物所有者の財産権への考慮も必要であることから、慎重に対応しなければならぬと考えている。④空き家の有効活用については、市の各施策における空き家のニーズ、建物の改修、賃貸期間等に関する調整など、多くの課題があり、難しいものと考えている。

問 防災無線について

①設置基数を伺う。②市民から聞き取れないとの声があるが対応を伺う。

答 ①②防災行政無線は、現在、親局が市役所に1基、子局が市内各所

に54基設置されている。なお、今年度、子局1基を村山団地C-2号棟屋上に設置する。市民から苦情があった場合には、子局のスピーカーの音量調整や設置方向の微調整により対応している。今後、防災行政無線のデジタル化等の更新時を見計らい、その解消に努めていく。



比留間 朝幸 (新国会)

問 特別養護老人ホーム建設計画について

①特別養護老人ホーム建設計画の進捗状況について伺う。②武蔵村山市のどの地域に建設されるか伺う。

答 ①市内で介護老人保健施設を運営する法人が、東京都へ「老人福祉施設整備事業協議書」を提出し、開設に向けた事前協議を行っている。②独立行政法人国立病院機構村山医療センターの敷地内東側部分に、施設を計画しており、開設予定は平成25年4月となっている。

問 自主防災会について

①自治会が自主防災会を結成している件数②自治会が自主防災会を結成していない理由。③自主防災会は災害に対してどのような活動ができるのか伺う。

答 ①②③自主防災組織は、22団体組織されている。自主防災組織が結成されない理由は、地域の事情によりさまざまとされている。災害時の活動については、情報の収集・伝達、初期消火、避難誘導、負傷者の救助などの活動である。

問 防火水槽について

①市内の防火水槽の現状について伺う。②防火水槽の早期設置を検討できないか伺う。防火水槽マップの作成の検討はできないか伺う。

答 ①②③消火栓を除く消防水利は、防火水槽205基、その他貯水施設46カ所設置している。防火水槽の設置については、高額の費用負担が必要になり、早期の設置については、用地確保が前提となるので、実施計画の中で考えていく。防火水槽マップについては、今年度、防災等情報管理システムの導入を行い、消防水利全体の維持管理のためデータベース化を図るので、その中で、防火水槽の地図情報も作成していく。

①当該路線については、平成17年度に主要市道第2号線との交差点付近の改良工事を実施し、一部拡幅を行った。それ以外については、市の全体計画の中で検討する。②従来から啓発看板等を設置しているが、現状を認識し、必要に応じて啓発看板等の増設を行っていく。

問 ごみ収集について

①プラスチックごみの収集回数をふやすことを検討できないか伺う。②古紙、不燃、プラスチックごみは、ごみ全体の排出量に対してどのくらいの比率か伺う。

答 ①今年度については、ごみ収集カレンダーを作成し、市民に周知していることから、変更はむずかしい。②平成22年度ごみ排出量に対する古紙は約13.9%、不燃ごみは5.1%、プラスチックごみは3.2%、ペットボトルは1.1%となっている。

問 一般市道D第16号線について

①一般市道D第16号線が狭いため小中学生、高校生の通学が大変危険なので対応を検討できないか伺う。①道路の拡幅整備。②交通安全対策。

答 ①②③現在、平成23年度に主要市道第22号線の拡幅について、調査・検討を行っている。また、平成23年10月には、山口県で開催される国民体育大会へ実行委員及び事務局で視察を行う予定である。

問 神明運動広場の今後の状況について

①神明運動広場として利用しているが、今後も継続的に利用できるか伺う。①借り上げ期間。②期間満了後の対応。③代替地の計画。

平成25年に開催されるスポーツ祭東京2013(東京国体)について、今後の予定を伺う。本市で開催されるハンドボール競技大会の対応については、平成23年3月に実行委員会設立発起人会を開催し、5月には実行委員会設立総会及び第1回総会を開催した。今後は、8月に常任委員会を開催し、専門委員会への付託事項について決定し、その後専門委員会ですべての事項について、調査・検討を行っている。また、平成23年10月には、山口県で開催される国民体育大会へ実行委員及び事務局で視察を行う予定である。

問 主要市道第22号線の拡幅について

中藤地区学習等供用施設北側(青梅街道入口)から番太池付近までの主要市道第22号線の拡幅について伺う。①拡幅の要望状況。②拡幅計画。③④主要市道第22号線の拡幅については、現在まで要望されていない。また、当該路線については、平成3年度に中藤地区学習等供用施設付近の道路拡幅を実施した経過はあるが、それ以外の拡幅については、地域の実情等を把握した上で、市の全体計画の中で検討していく。



藤野 茂 (新国会)

問 スポーツ祭東京2013について



鈴木 明 (民主党)

問 市財政の透明化の推進について

市民にもわかりやすい財政状況を提供するためにも、発生主義・複式簿記の基準モデル、東京都方式の公会計制度の導入を求めるが、市の考えを伺う。

答 新地方公会計制度のあり方については、「武蔵村山市公会計制度検討委員会」から、「総務省方式改訂モデル」が妥当である、との報告があった。このことから、平成23年度内の公表に向けて「総務省方式改訂モデル」で貸借対照表などの財務書類4表を作成している。

問 国際交流について

①海外と姉妹都市提携を結ぶ計画や、交換留学等の交流を具体的に考えているか。②横田基地の同世代の児童・生徒との交流は考えているか。

答 ①海外との姉妹都市提携については、都内26市中7市が実施しており、その交流事業として、青少年の相互派遣等の事業を行っている状況にある。本市における姉妹都市提携については、これらの自治体の状況を研究していくこととする。②横田基地の児童・生徒との交流については、北関東防衛局主催の「日米交流弁論大会」や「日米交流合同音楽祭」、本市教育委員会主催の「村山っ子相撲大会」などにより、相互理解と友好を深めている。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 参加と協働によるまちづくりの推進について

①自治基本条例の制定や意見公募手続きの制度化について、どのような視点に立って推進していく考えか。②市民活動の総合拠点について、どう考え、どう運営していく考えか。

答 ①自治基本条例については、平成22年第1回市議会定例会に提案し、「今後、さまざまな角度からさらに検討する必要がある。」とし、議案の撤回を請求し、議会の承認を得たところである。今後、第五次行政改革大綱に基づき、自治基本条例に対する市民の理解促進及び意識醸成に努め、再検討を行っていく。意見公募手続については、計画策定や条例制定の際に既に実施しているが、今後、本制度の統一的な運用を図るため、規程を整備する。②市では、ポランティアセンターを市民活動の拠点として、市民の自主的なボランティア活動やまちづくり活動を支援・推進している。今後、市民団体の意見等を聞きながら、市民活動がより活発に行えるよう努めていく。

問 権利擁護事業について

ますます需要がふえる権利擁護事業について、現状をどのようにとらえて、今後どのように取り組んでいく考えか。特に費用負担できない案件についてはどう考えるか。

答 高齢化社会の進展や核家族化等の社会環境の変化により、一人暮らし高齢者や認知症高齢者等が増加していることから、この事業の推進は重要な課題であると認識している。本市では、3カ所の地域包括支援センターでの「介護保険法における権

利擁護事業」や「市長申立てによる成年後見制度利用支援事業」を実施し、判断能力の不十分な方等への必要な支援を行っている。また、第三次地域福祉計画において、「(仮称)権利擁護センター」の設置を検討するなど、この事業の推進に努めている。なお、被後見人が後見人報酬等の費用負担をすることになるが、市長申立ての場合において、被後見人の負担が困難な場合には、市で負担することを想定している。



波多野 健 (新政会)

問 情報館へのきについて

①年間の利用目的別利用者数などの実績や維持管理費用について伺う。②今後、市民以外の利用者もふやす方法について伺う。

答 ①情報館へのきについては、市の観光、行事等の紹介及び行政情報の提供並びに住民票等の発行を行うこととしており、利用目的が多岐にわたることから、利用目的別の利用者数を把握することは難しい。平成22年度では年間2万9千人の方が来館している。維持管理費用は、平成21年度決算では、1千584万円となっている。②市内外の利用者をふやす方法としては、情報館へのきが実施するイベント情報や市の観光・産業を広く発信するため、庁内に設置している「武蔵村山市情報館運営委員会」にて調査・検討を行う。

問 公共施設の節電対策について

①既に大震災などの関係から節電を実施していると思うが、国が夏の節電目標を掲げた。市としての対策を伺う。②庁舎など公共施設のLED照明導入について伺う。

答 ①これまで、空調機器の原則



狭山丘陵緑のトンネル



高橋 弘志 (公明党)

問 避難所である学校施設の防災機能の充実について

大規模地震等の災害発生時、学校施設は地域住民のための避難所でもあり、避難生活に必要な諸機能を充実させるべきと考えるが市の対応を伺う。

答 本市の避難所は28カ所あり、すべて個別の用途を持つ公共施設を指定している。避難生活に必要な諸機能の充実については、東日本大震災を受け、災害用備蓄物資の充実など対応を図っていく。

問 音声コードの普及取り組みについて

①本年度に予定している音声コード普及研修会の内容について伺う。②市報の音声コード化及び普及予定の資料等について伺う。

答 ①音声コード普及研修会については、本年8月の実施を目指し、準備を進めている。研修対象者は、市職員、民間企業等の職員約50名を予定している。研修内容は、音声コー

ドの具体的な作成方法や、他団体における活用事例の紹介等を考えている。②市報の音声コード化については、データ量に制限があるなど課題があるので、今後検討する。また、市報を除く普及予定の資料等については、普及研修会の成果をもとに研究していく。

問 図書館の充実について

①東大和市中央図書館利用の進捗状況。②図書館における盗難、破損未返却等による損害状況。③学校図書館の司書配置による効果と今後の取り組みについて伺う。

答 ①図書館の相互利用については、実現に向け協議を進めており、本年7月には両市の図書館長による協議が行われる予定である。②平成22年度、汚損、破損が9千968点、不明が401点、未返却が106点となっている。③平成22年度中に、市内全小・中学校に、週3日、1日6時間ずつ、学校司書を配置した。学校図書館の環境整備により、貸出数の増加や、読み聞かせ及びブックトークの機会拡充などが図られている。また、平成23年度から平成25年度までの3年間、市内4つの小中学校が、東京都教育委員会の「言語能力向上推進事業」の指定を受け、読書活動を通じて、児童・生徒に思考力・判断力・表現力等を身に付けさせる指導について研究していく。

問 学校の一斉配信緊急連絡システムについて

小・中学校における一斉配信緊急連絡システム導入の進捗状況及び各学校による運用の充実を図るべきと考えられているが市の対応について伺う。

答 小・中学校10校が導入しており、10月から新たに小学校1校が開始する。東日本大震災の際の緊急連絡等で活用しており、今後も引き続き運用の充実を努めたい。



須藤 博 (民主党)

問 省電力への取り組みについて

省電力対策への取り組みを伺う。

①市役所の対策。②教育施設の対策。

③市民への啓発。④事業所との連携。

答 ①これまで、空調機器の原則中止やエレベーターの稼働制限等の節電に努め、前年同期に比べ、19.3%の節電を果たしている。電力需要が高まる夏季での目標達成に向け、照明器具の取り外しやパソコンのディスプレイの照度を半減するなどの節電対策を実施する。平成23年度、議場の照明改修工事の際に、LED照明を設置する。その他既存の照明器具のLED蛍光管取り付けについては、製品開発状況を見据え対応する。

②小・中学校については、教育活動への影響を考慮し、児童・生徒の健康・安全を確保しながら対応する。具体的には、エアコンを設置している部屋については、設定温度を上げたりするなど、こまめな節電を積み上げていく。③④これまで武蔵村山市地球温暖化対策実行計画等に基づき、省エネルギー対策を行ってきたが、今年の夏の電力不足が懸念されることから、市報で節電をお願いし、7月1日号及びホームページで省電力に関する特集を掲載する。また、武蔵村山市環境行動計画指針事業者編を全業者に配布し、循環型のまちづくりの推進をお願いしている。

問 村山団地商店街の存続について

現在の中央商店街の棟が建てかえ

になった後、都は商店街をスペースをつくらぬ方針と聞く。住民の不便は

はかり知れないが、市としての対策を伺う。

答 具体的な建てかえ計画については、東京都から示されていないので、

東京都に、現時点での考え方を確認したところ、具体的な計画はないことであった。市としては、今後の計画策定時の協議会等を捉え、住民の意向を伝えていく。

問 集中豪雨対策について

昨年、夏の集中豪雨による冠水が問題になったが、その後の対策を伺う。

答 集中豪雨対策については、平成22年度12月補正予算で、集中豪雨の影響があった地区の、側溝、雨水吸込み槽のしゅんせつを実施した。また、平成23年度には、原山地域運動場及び榎二丁目地区に、平成24年度には、大南四丁目地区に浸透施設を設置するほか、その他の地域にも吸込み槽や浸透ます等の雨水排水施設を設置する。



田口 和弘 (新国会)

問 市内の小学校の通学路の交通安全について

①武蔵村山市の昨年度登下校中の交通事故の件数は。②学校での交通安全指導について。③通学路の整備状況は。

答 ①平成22年度中における登下校中の交通事故の件数は、5件で、うち登校時が4件、下校時が1件となっており、校種別では、小学校4件、中学校1件となっている。②小・中学校の交通安全指導については、全校で実施している安全指導日を活用し、学年の発達段階に応じて、計画的に行っている。③小・中学校の通学路は、各学校が指定・廃止を行い、教育委員会が承認し決定している。小学校の通学路には、学童擁護員を配置し児童の安全確保と安全指導の充実を図っている。

問 市内循環バスのワンコイン化について

①ワンコイン運賃の現在までの試行実績を伺う。②今後の路線変更の予定について伺う。

答 ①100円均一運賃試行後1カ月での実績は利用者が1万8千862人で、前年同月に比較して、1千741人増加している。②市内循環バスの路線については、利用者からの要望やアンケート調査の結果を踏まえ、今年度に設置する「武蔵村山市地域公共交通会議」の意見を聞きながら検討する。

問 中学校の卒業証書入れについて

①武蔵村山市の小学校の卒業証書入れが、なぜ村山大島袖になったのか伺う。②なぜ中学校は村山大島袖ではないのか伺う。

答 ①小学校では、卒業時には、古くから地域に伝わる地場産業を活用した卒業証書入れを配布している。②中学校では、卒業時のお祝いとして実用的な印鑑等を配布している。

問 新青梅街道の拡幅整備について

用地買収の現在の進捗状況と今後の予定について伺う。

答 東京都に確認したところ、5つの工区に分け事業を行う予定であり、上北台駅付近から市立第三中学校南側付近までは、現在行っている用地測量後、事業認可の手続きを行い、用地取得に着手し、瑞穂町との行政界から箱根ヶ崎付近までについては、今年度測量作業を進めていくとのことである。



高山 晃一 (新国会)

問 学校2学期制の見直しについて

2学期制はテストの回数や時期、部活動などにおいて、他市との連携がとりづらい。今後、3学期制への見直しを考えるべきと思うが考えを

伺う。

答 本市では、授業時数の増加による基礎的・基本的事項の指導の充実、児童・生徒の学習の連続性を重視した評価の実現等を目指し、平成17年度から、全小・中学校で2学期制を実施している。中学校における定期考査は、学校ごとに年間4回または5回設定し、生徒の学習評価を適時行っている。また、部活動は、2学期制・3学期制にかかわらず、都内中学校において、定期考査の直前や定期考査中の土曜日・日曜日に開催される場合があり、このような状況も含め、学習と部活動の双方を重視し計画的に学習指導及び部活動の指導を行っている。今後も、2学期制の趣旨を生かした教育活動の充実を図っていく。

問 小・中学校のホームステイ体験学習について

本市は横田基地に隣接している。基地内の学校と連携し、お互いの生活や文化を学び合うことを目的としたホームステイ体験学習を実施できないか伺う。

答 横田基地内の児童・生徒と、市内小・中学校の児童・生徒の交流については、本市教育委員会主催の、「村山つ子相撲大会」や、北関東防衛局主催の「日米交流弁論大会」及び「日米合同音楽祭」など、教育課程外における行事等を通じ、相互理解を深めている。また、教育課程に位置づけられた各学校の国際理解教育については、市立第八小学校が、ラオス人民民主共和国の小学校と国際姉妹校として交流を深めているなどの実践例がある。引き続き、各学校で総合的な学習の時間、中学校英語、小学校英語活動をはじめとしたさまざまな取り組みを通じて、国際理解教育及び国際交流を充実させていく。

問 中原地区の交通対策について

大型商業施設の出店に伴い、多くの車が中原地区の道路を通り抜けし

ている。地域住民の安全や小・中学生の安全のため、信号機等の設置が必要と思うが考えを伺う。

答 当該地区の交通問題は認識している。市では、道路のカラー舗装を実施したほか、大型商業施設に対し、車両が侵入しないよう交通警備員の配置を求めた要望書を提出した。また、東大和警察署に対し、信号機の設置を強く要望した。今後も、引き続き要望を続けていく。



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 放射能問題と自然エネルギーについて

①大気中の放射能測定を独自に行い公表を。②農畜産物の放射能検査を独自に行い公表を。③公共施設の自然エネルギーへの転換について伺う。

答 ①国立感染症研究所村山分室から測定機器を借り受け、市内中学校、市立保育園の校庭・園庭で測定した。また、東京都では、第8小学校で空間放射線量を測定した。今後も継続するとともに、東京都において確保した測定機器を借り受け、測定範囲を拡大していく。②今後、他区市町村と歩調を合わせていく。③武蔵村山市地球温暖化対策実行計画に基づき、施設の改修時期をとらえ検討していく。

問 公共施設の耐震化・災害用備蓄物資について

①公共施設の耐震化率と今後の改修計画について伺う。②民間特定建築物の耐震化の状況と見直しを伺う。③災害用備蓄物資の見直しと、飲料水、ミルク、紙おむつ、マスクなど充実を。

答 ①防災上重要な施設は33施設で、前年度末現在、耐震化が完了した施設は26施設で、耐震化率は78.8%である。また、耐震化が完了していない7施設は、実施計画により順次実施していく。②平成21年度調査では、80.5%であり、「耐震化促進計画」の目標年度には、90%が達成できるよう努めていく。③東日本大震災を教訓として、食料品等の備蓄については、国及び東京都の被害想定や地域防災計画の修正内容と整合性を図りながら対応する。

問 暮らし応援の市政について

行革大綱推進計画が4月に発表されたが市民の収入や店の売り上げが減っているときに、使用料等の値上げや市民サービスの切り捨てはなど許せない。暮らし応援型に改善を。

答 行政改革は、新たな行政需要や生活重視のまちづくりを進めるために不可欠であり、今後とも、第五次行政改革大綱に基づき推進していく。

問 高齢者の安心・安全について

①特別養護老人ホームの整備の進捗状況は。②第5期介護保険事業計画の策定作業の進捗状況は。③国は介護保険法改定作業を進めているが高齢者への影響は。

答 ①市内で介護老人保健施設を運営する法人が、東京都へ「老人福祉施設整備事業協議書」を提出し、開設に向けた事前協議を行っている。②今年5月第1回介護保険運営協議会を開催した。今後、概ね1回のペースで会議を開催し、12月には全体像が完成するよう作業を進める。③この改定内容に基づき策定される「第5期介護保険事業計画」の内容により、影響が明らかになる。

問 災害時要援護者登録について

災害発生時に自力で避難できない高齢者・障害者を登録しているが、救出、救援などの計画について伺う。

答 まず、第一に近所の方による支援が大切であり、さらに、民生委員を中心に地域の方々や防災機関による支援となる。



沖野 清子 (公明党)

防災対策について

①自主防災組織の状況と対応。②食料品や生活必需品の備蓄拡充を。③助成している防災資器材の拡充を。④防災情報を伝達できる音声自動サイブスの導入を望むが対応を伺う。⑤災害教育は。

現在、自主防災組織は、22団体組織されており、平時には、防災訓練や防災設備の点検等を行い、災害時には、消火や避難誘導を行っている。今後も結成を促していく。

①現在、自主防災組織は、22団体組織されており、平時には、防災訓練や防災設備の点検等を行い、災害時には、消火や避難誘導を行っている。今後も結成を促していく。②生活必需品等の備蓄については、国及び東京都の被害想定や地域防災計画の修正の内容と整合性を図りながら対応する。③自主防災組織に対する助成については、略帽、粉末消火器等の防災資器材を無償提供している。また、防災施設等の見学など自主研修の際にバスの借上料を負担している。④今回の東日本大震災の教訓を基に、防災情報の伝達方法の研究を行っている。⑤東日本大震災における各学校の対応を踏まえ、安全指導や避難訓練を含めた「学校安全計画」の改善を指示し、全ての学校で見直しを行った。今後、保護者と連携した安全教育を一層推進して行く。

脳卒中対策について

①我が市の脳卒中の発生状況と死亡原因の状況は。②早期発見、早期治療、再発予防策は。③正しい知識の普及策は。

①平成21年の死亡者数は、489人で、このうち脳血管疾患で亡くなった方は、61人となっており、脳梗塞、脳出血等が大半を占めている。②早期発見・早期治療のために、毎年40

高齢者施設について

特別養護老人ホーム新設の進捗状況について伺う。

①市内で介護老人保健施設を運営する法人が、東京都へ「老人福祉施設整備事業協議書」を提出し、開設に向けた事前協議を行っている。独立行政法人国立病院機構村山医療センターの敷地内東側部分に、施設を計画しており、開設予定は平成25年4月となっている。

AEDの活用について

学校の授業でAEDを活用し、命を助ける授業の取り組みの拡充ができないか。

平成24年度から完全実施となる中学校学習指導要領には、必要に応じてAEDについて触れることとされており、生徒はAEDの働きについて学習することになる。

安全・安心のまちづくりについて

中藤地区学習等供用施設前の信号機を感応式に改善できないか伺う。

交通管理者である東大和警察署に確認したところ、設置は難しいとのことである。市としては、市内信号機の改善を含めた交通安全対策について、引き続き協議を続けていく。



内野 直樹 (日本共産党)

国民健康保険税について

①過去5年間の国保加入割合の推移及び他市との比較。②過去5年間の国保税収納率の推移。③滞納者への窓口対応について伺う。

①過去5年間の加入者割合は、平成18年度41.3%、平成19年度40.5%、平成20年度34.9%、平成21年度34.7%、平成22年度34.6%で推移している。本市が最も高い加入率であり、26市平均とは6.2ポイント高くなっている。②過去5年間の収納率は、平成18年度72.2%、平成19年度73.0%、平成20年度71.7%、平成21年度70.1%で、平成22年度は確定していない。③滞納者への窓口対応については、納税相談を行い、個々のケースに沿った納付計画を立てていただくなど、滞納解消に向けた対応を行っている。

市内循環バスルートの見直しについて

①バスルートを変更した経過と根拠。②変更前後の利用状況。③見直しの取り組み内容及び考え方。

①②バスルートの変更の経過等については、運行開始当初は1ルート。モノレールの上台駅開業により3ルートへ変更した。変更後は、19万6千613人増加した。さらに、大規模商業施設の開業に伴い、現在の4ルートとし、9万2千604人の減となった。③利用者からの要望や市民アンケート調査の結果等を踏まえ、今年度設置する「武蔵村山市地域公共交通会議」の意見を聞き検討する。

木造住宅耐震診断・住宅リフォームを地元業者に

①木造住宅耐震診断助成及び耐震改修等助成の利用状況。②過去5年間の住宅リフォーム助成制度利用状況と廃止経過について。③家具転倒防止器具の配布及び利用状況について伺う。

①平成20年度診断1件、改修1件、平成22年度診断1件で、平成23年度は現在まで診断1件が申請されている。②平成15年度81件、平成16

年度61件、平成17年度85件、平成18年度53件、平成19年度34件となっている。武蔵村山市補助金等検討協議会で廃止すべきものとの答申を受け、行政評価委員会からも「初期の目的を達成した」との意見により廃止した。③家具転倒防止板等9種類の器具から選び、平成21年度423件、平成22年度723件で、平成23年度は6月から受付を開始した。

防災放送難聴地域解消について

①市内防災無線機の設置状況。②住民要望への対応について。③防災無線機の耐用年数。④犯罪・災害・市政情報サービス利用状況について伺う。

①親局が1基、子局が54基設置されている。②音量調整や設置方向の微調整で対応している。③親局の送信機や子局のスピーカーは9年、子局の支柱は30年となっている。④登録者数は、犯罪情報が2千706人、災害情報が2千875人、市政情報が1千778人となっている。

震災後の対応・対策について

①被災地及び市内に避難している被災者支援について。②積極的なLED活用など今後の節電対策について。③全世帯へ家具転倒防止器具設置促進を。

①被災地への支援は、姉妹都市栄村に対し、職員の派遣と義援金を送付し、東北地方に対しては、職員の派遣と義援金を送付し、合わせて物資の送付も行った。市内へ避難している被災者に対しては、見舞金の支給のほか、武蔵村山市村山ふれあいパスを発行し、各種サービスを提供している。また、東大和及び瑞穂町と個別に協定を結び、相互に施設等が利用できるようサービスの提供を拡大した。②国の節電目標を達成するため、照明器具の一部取り外し等の節電対策を実施し、今年度、議場の照明改修でLED照明を設置



濱浦 雪代 (公明党)

する。③東京都市長会からの交付金を受け、平成21年度から3年間継続して実施している事業であり、全世帯の5%を目標としていたが、東日本大震災を受け、全世帯の10%に支給目標を引き上げた。

大南公園園路改修事業について

①検討内容と時期について。②公園ボランティアとの協同で、事業実施時期に花壇づくり等ができないか。③中央広場の芝生化について。

①大南公園の園路改修については、②実施計画で、平成24年度に延長1千170mをジョギングコースとしてカラー舗装工事を行う。③花壇作り等については、当該工事の実施に合わせ、公園ボランティアの方々と協議を行っていく。

障害者支援について

①身体障害者福祉センターの利用定員数の拡充について。②都営住宅内でのグループホーム立ち上げの進捗状況について伺う。

①デイサービス事業の定員については、指定管理者の武蔵村山市社会福祉協議会と、定員拡充に向け協議を行っている。②東京都からは、2戸を提供すると回答があった。現在、グループホーム運営予定事業者が、早期開設に向け、事業計画の立案を進めている。

福祉会館と老人福祉館について

福祉会館と老人福祉館のそれぞれの役割と効果(実績)について。

福祉会館は、老人福祉法に基づく老人福祉センター(A型)施設と位置づけられ、高齢者福祉の増進を図る施設である。老人福祉館は、老人福祉法に基づく老人福祉センター(B型)施設と位置づけられ、福祉会館の機能を補完する施設である。平成22年度の利用者数は、福祉会館が3万3千522人、老人福祉館が4万3千758人となっている。両施設とも、高齢者の健康増進や教養の向上等に寄与している施設である。



みんなで応援しよう「栄村」



宮崎 起志 (公明党)

問 榎三丁目子どもの遊び場

区画整理事業の関係で廃止された榎児童遊園に代わる施設について、その後の検討状況を伺う。

答 榎児童遊園の代替施設の適地を検討していたが、候補地がほぼ決定した。今後、早期の開設に向けて、事務手続きを進めていく。

問 防災対策について

①残堀四丁目に防火水槽の設置を求める声がある、市の考えを聞く。②防災行政無線に代わる新たな情報伝達手段の導入について、市の考えを聞く。

答 ①残堀四丁目付近には、既に消火栓が設置されており、消火水利は充足しているが、震災時に対応できる消火水利として、防火水槽が必要な地域と認識している。防火水槽設置には、公共用地の確保が必要であり、高額な費用負担が必要となるので、実施計画の中で考えていく。②新たな情報伝達手段については、ツイッターの活用などが考えられるが、現在、犯罪・災害・市政情報サービスの配信を行っているため、その利用の拡充を図っていく。

問 市内循環バスの路線見直しについて

伊奈平から市役所方面へは大変不便であり、路線の見直しが必要であることから、地域公共交通会議では路線の見直しも検討すべきである。市の対応を伺う。

答 伊奈平方面での運行については、利用者から多くの意見を聞いている。これらの意見や市民アンケート調査の結果等を踏まえ、平成23年度に設置する「武蔵村山市地域公共交通会

議」の意見を聞きながら、路線の見直し等について検討する。

問 信号機の設置・改善について

①つむぎ保育園前への信号機設置要望に対するその後の対応を伺う。②榎二丁目1番地の変則十字路の渋滞解消のため信号機の改善が必要と思うが、市の対応を伺う。

答 ①交通管理者である東大和警察署に対し、信号機設置の一括要望書を、また、当該交差点単独での要望書を、平成22年12月に提出し、信号機の設置を求めた。②平成22年7月及び平成23年3月に信号機改善の要望書を提出したところ、警視庁本部により現地調査が行われたが、現状の道路形状では難しいとのことであった。市としては、今後も引き続き、東大和警察署と協議を重ねていく。



放射線測定中

可決した議案

条例

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例

東京都下水道局長の登録を受けた排水設備工事責任技術者を指定下水道工事店に専属させるべき責任技術者として取り扱うもの。

予算

▼平成23年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)

補正額4千659万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を267億6千647万7千円とするもの。

道路

▼市道路線の認定について

一般市道C第138号線(榎二丁目60番地先から榎二丁目60番地先)を市

道路線として認定するもの。

契約

▼第一中学校校舎等整備工事(建築工事)の請負契約の一部変更について

第一中学校校舎等整備工事(建築工事)の請負契約の工期を、平成23年7月15日から平成23年9月15日に変更するもの。

人事

監査委員の選任について

任期満了に伴い、原田 友義氏を選任するもの。

人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、加園 多大氏を推薦するもの。

人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、細谷 和子氏を推薦するもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

報告

継続費繰越計算書について

継続費繰越計算書について

繰越明許費繰越計算書について

繰越明許費繰越計算書について

繰越明許費繰越計算書について

繰越明許費繰越計算書について

その他

武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書5件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

▼東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

▼公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

▼原発から撤退し、自然エネルギーの開発と普及を求める意見書

▼被災者支援と復旧・復興への政府の責任を果たすことを求める意見書

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇建設環境委員会

▼当市に於ける放射能汚染に対する調査と安全対策に関する請願

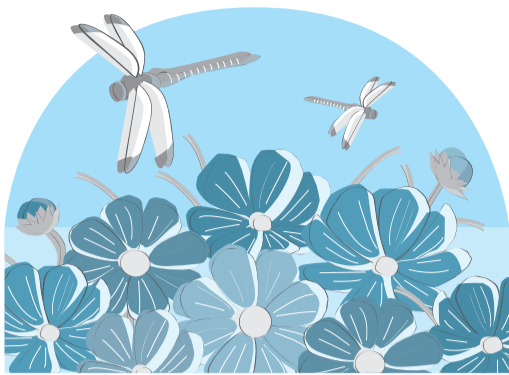
▼降雨による水害を防ぎ安心して生活するため、私道整備事業による雨水処理設備建設決定を求める陳情

▼降雨による水害を防ぎ安心して生活するため、私道整備事業による雨水処理設備建設決定を求める陳情

▼学園三丁目9番地及び11番地の雨水被害に関する陳情

▼市内の放射線量を測定し、市民への公表を求める陳情





◇総務文教委員会

▼国立感染症研究所村山庁舎の災害対策に関する請願

▼地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することに関する陳情

▼子どもたちのための、子どもたちに関わる市内各所と給食食材の放射線量測定実施と公表に関する陳情

▼小中学校の普通教室へのクーラー設置に関する陳情

◇厚生産業委員会

▼企業事業所の節電対策シフトへの保育園の対応に関する請願

趣旨採択となったもの

◇建設環境委員会

▼木造住宅の耐震診断、耐震改修助成事業への助成金の増額に関する陳情

継続審査

◇建設環境委員会

▼武蔵村山市まちづくり条例

▼大規模災害時用の市備蓄食糧についての請願

◇厚生産業委員会

▼都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情

▼災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情

◇議会運営委員会

▼市民に分かりやすい議会運営に関する陳情

▼市民に情報提供を求めることに関する陳情

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は9月下旬ごろになります。

□ファックス番号
042(564)0788

□申込受付期間
発行の日から1か月以内

□武蔵村山市
本町一丁目1番地の1
市役所・議会事務局
042(565)1111
内線512

豆知識



閉会中の継続審査
議会は、会期ごとに独立して活動することが原則となっています。会期と会期との間に意思の継続性は認められず、次の議会は前の議会の意思に拘束されません。そのため、会期中に議決されなかった案件は、次の議会に継続しないこととされています。(会期不継続の原則)
しかし、委員会は、会期中にすべての付託案件の審査を終了することができるとは限りませんので、議長に対して閉会中の継続審査を申し出ることに限り、その案件に限り閉会中も活動することができます。これは、会期不継続の原則の例外であり、これを行うためには、委員会が、まず、この旨を議決する必要があります。

議長の行事トピックス

6月～7月



議長 波多野 征敏

- 6月
 - 2日(木) 関東市議会議長会第2回理事会
 - 7日(木) 第77回関東市議会議長会定期総会
 - 15日(水) 全国市議会議長会第87回定期総会
 - 7月
 - 1日(金) 東京都北多摩議長連絡協議会定期総会
 - 7日(木) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議及び第75回理事会
 - 13日(水) 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
 - 25日(月) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会第1回臨時会
 - 26日(火) 第43回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会
- 第30回多摩地域都市モノレル等建設促進協議会合同総会

次の市議会定例会(平成23年第3回)は

9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にご希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

編集後記

この夏は、東日本大震災の影響で節電を強いられた「暑い夏」となりました。市では、先の5月に節電対策及び地球温暖化防止対策の一環として、各家庭でできる「みどりのカーテン」の配布を行いました。ご利用された皆様、節電効果はいかがでしたか。まだまだ、暑い日々が続いており、過度の節電のため、室内にて、熱中症で倒れた方が発生したと報道されております。無理のない節電と体調には十分に注意してください。

さて、「ぎかいだより17号」をお届けいたします。前号から、この「ぎかいだより」は、新聞折り込みの方法から、個別配布の方法にいたしました。ご自宅に届いていないご家庭をご存知の方がおられましたら、議会報編集委員会までご連絡くださるようお願いいたします。

掲載記事のお詫びと訂正
7月1日付(No.176号)10ページに掲載した議会運営委員会の委員名の標記に誤りがありました。読者の皆様並びに関係者の皆様にお詫び申し上げます。ここに訂正させていただきます。

川島 利男
正 川島 利男